

総会記念講演

柏崎刈羽・世界最大出力集中原発の 再稼働は世界一無謀な暴挙！

小林 昭 三

柏崎刈羽原発の再稼働か否かが重大な問題になっています。昨年の新潟県知事選挙で当選した米山隆一新潟知事は、県民の安心・安全を確保しようと、以下の委員会を設置して徹底検証をおこなうと表明しました。

①技術委員会（福島原発事故の原因を検証）②健康・生活委員会（放射線被曝の影響などを検証）③避難委員会（事故に備えた避難計画の実効性を検証）④検証総括委員会（3委員会を総括して検証）

米山知事は、4委員会の下で検証が終わらない限り、再稼働の議論はできないとの見解を示し、現時点では、そのような状況には全くないと明言しています。

3・11福島事故以降、国には三つの事故調査委員会

（国会事故調査委員会・政府事故調査委員会・民間事故調査委員会）が作られました。そこでは、原発安全神話や原子力経済性（最安価）神話を蔓延させ、住民の安心安全をないがしろにした原子力ムラ（原子力利益共同体）と国の責任が問われました。国が原子力ムラの言いなりや一体となり、世界一危険な原子力政策の推進をしてみましたのは何故なのか、厳しく問われました。今後そのような過ち（原子力規制委員会制度の重大欠陥を）を二度と許さない抜本的制度改革が求められました。その深刻な反省と教訓の上に作られたはずの原子力規制委員会は、早々に歴史的教訓を投げ捨てました。避難計画の実効性については、自治体や国

の責任として全面的に目をつぶる有様です。しかも新規制基準に適合するとの審査は原発の絶対安全を保証はしない。再稼働を判断するのは国・自治体の責任なのだ。他方、国は適合審査が出れば再稼働する。という、互いに貴方任せの無責任体制なのです。かくして、事故調査委員会の答申・教訓は風化され無視されます。現政権と新規制委員会による無反省で無責任極まる体制の下で、住民の安心安全は少しも保証されず、危険で無謀な原発の再稼働が次々と認定され、再稼働の適合審査の推進作業が急進展させられています。

この無責任な国と規制委員会に代わって、3・11福島事故検証・解明他に県民の大きな期待が寄せられています。

「3・11福島第一原発事故の原因を究明・検証する」や、「福島事故が与えた住民の健康や生活への影響について検証する」ことは緒についたばかりです。また、「柏崎刈羽原発で事故が起きた際の住民の安全な避難方法について検証する」は未検討で、従来迄の住民の安全な避難方法なるものは、机上の空論に過ぎません。避難方法と簡単に言いますが、2004年の中越地震や2007年の中越沖地震では道路網は壊滅状態・通

行不能状態になりヘリコプターで逃げ出すしか道はない。原発震災事故・複合災害で避難困難な深刻なこの現実から目をそらす規制委員会の逃避姿勢は論外なのです。

前新潟県知事と米原子力規制委員会(NRC)のグレイ・ヤツコ前委員長との対談で、避難計画の策定問題の重要性が浮き彫りになりました。柏崎刈羽原発5キロ圏内に2万2千人、30キロ圏内に46万7千人が住む。しかし、原発事故と地震・津波の複合災害で、実効性ある50万規模の避難計画作成は極めて困難で、現実から全く乖離した虚構となる。このような実態を知ったヤツコ氏は「とても驚きた。緊急対応はとても難しい。米国ではそれらの多くは事前に想定して計画をたてる。しかも避難の訓練がされないと原発は稼働できない。最良の避難方法を割り出す詳細なコンピューターモデルも開発されている。それらはすべて連邦政府の審査を受けている」と答えました。

この50万人以上もの避難計画を必要とする柏崎刈羽原発震災・炉心溶融の非常事態には、実際にはそのような避難ができる条件を失うことは、全く明白なのです。いわんや東日本全滅に及ぶ原発震災では避難地は

無い。

現実に行進中の福島原発震災は、いまだに原発事故のコントロールさえ十分な状態に至りません。福島第一原発で稼働中だった三機の全部が炉心溶融に至る中で、格納容器の中に落下した溶融核燃料他と炉心・格納容器の破損状況もわからず事故処理方策の見通しは不明です。事故処理の鍵となる、核燃料を「冷やす」・「閉じ込める」も手探り状態のまま継続中です。壊れた炉心・格納容器・建屋を冷却・循環させ、汚染水タンク群が敷地を覆いつくすという溶融原発の冷却システムそのままでは、原発事故のコントロールに向けた抜本的な対策ができたとは到底言えません。そもそも、福島原発事故は未だに収束してはいないのです。

こんな現状で、3・11福島事故の原因・真相はどれほどまで検証されたと言えるでしょうか。三つの事故調査委員会の報告などで示された、3・11福島事故の反省と教訓は、日が経つにつれて忘却の彼方です。他方で3・11から何も学ばず以前と何も変わらない、原子力ムラと一心同体な現安倍政権の隠された本質・無責任さが目立つ今日です。3・11の歴史的教訓・反省を意図的に反故にする原子力ムラ復活と現政権からの

圧力によって、原子力規制委員会は急速な変質を遂げ、40年上限廃炉原則を投げ捨て次々と原発再稼働認定をしています。

安倍首相は東京オリンピック招致に際し、「福島溶融原発は完全にコントロールされている。日本の原発規制基準は世界一厳しい」とウソを平気で明言しました。世界一の巨大地震群列島上の原発に対して、世界一厳しくない、緩すぎる規制基準なのですから、まともな原子力規制を期待することは、どだい無理なのです。

(1) 原発安全神話・経済性神話の崩壊・報道管制
他・原発の信頼は喪失した！ 世界一危険な巨大地震列島に、世界一集中立地した、世界一危険な原発の再稼働は絶対によろされない！

最初に、柏崎刈羽原発40年の歴史的経緯を記す。

① 1969年3月：柏崎市議会で原発誘致決議を可決
② 1969年9月：東京電力が荒浜地区砂丘地に原発を建設する計画をプレス発表。

③ 1969年11月：用地幹旋（市村県議）買収開始。

④ 1997年7月 営業運転開始（世界最大原発誕生）

実は、アメリカのTMI（スリーマイル島原子力発電

所) 事故は、世界の原子炉の運転経験が、約1000原子炉・年(一台の原子炉が1年なら1原子炉・年)で起きた。米国原発500原子炉・年で事故は起きました。

3・11福島原発事故の場合は、日本の運転経験だけなら約1400原子炉・年で4原子炉が溶融・爆発した。これは約350原子炉・年に相当する。即ち、約50基の原子炉を有する日本では、7年(≡350原子炉・年)当り一基が炉心溶融・過酷事故に至るという高い事故確率で過酷事故を起こします。1原子炉当り10億年に1回というラスムッセンの事故確率評価は明らかに誤り(超過小評価)で、とても高い炉心溶融事故確率こそが真実です。だから、原発事故確率350原子炉・年という日本の原発は、世界一危険な原発なのです。

当時の菅直人首相は「政府事故調(東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会)の正式な報告で、3月11日の地震発生のおよそ4時間後(18時50分)には、メルトダウンが始まっていたが、首相である自分にはまったく知らされなかった。福島原発事故が起こった3・11には、東日本全滅の危機、首都東京

も全滅する危機一髪でした」と語りました。「事故当時に4号機の使用済み燃料プールには水がないんじゃないかと、アメリカが心配していました。東京電力の予定では3月11日には原子炉上部のタンクの水を抜いて工事に入る予定だったのが、ミスで水を抜くのが遅れたのが不幸中の幸いでした。大地震で残っていたタンクの水をせき止めていた仕切りが開いて、使用済み燃料の保存プールの方へ流れ込み、冷却水の蒸発が始まり核燃料の露出に至ることを辛うじて防いでくれました」と。その奇跡により我々は今でも生きています。

「爆発は、2号機でなく、無警戒の4号機で起きていた。定期検査中で、核燃料が原子炉内でなく燃料プールに入っている4号機の爆発は、原発の仕組みを知る世界の人を驚かせた。燃料プールは圧力容器や格納容器のような鋼鉄製の容器に守られておらず、仮に核燃料が自らの熱で溶けるようなことがあれば、放射性物質をそのまま直に生活環境にまき散らす。4号機の核燃料プールには、新燃料204体と使用済み核燃料1331体が入っていた。うち548体はつい4カ月前まで原子炉内で使われていた。そのため、4号機の

プールの核燃料の崩壊熱は、例えば3号機のプールの核燃料より4倍も高かった。・冷却が止まって発火し燃え上がると、プルトニウムやウラニウムなど猛毒の放射性物質をそのまま外部環境に放出してしまう。

そうなるも福島第一原発はもとより、わずか10キロメートルしか離れていない福島第二原発も人が近づけなくなり、2つの原発にある核燃料入りの原子炉と核燃料プールがすべて制御不能になると恐れられた。「峰松によると、原子炉の真上の原子炉ウエルという部分に張ってあった水と、原子炉ウエルにつながる『ドライヤー・セパレーター・ピット』と呼ばれる放射線を発する機器を水中で管理するプールの水が、核燃料プールと原子炉ウエルの境にある仕切り板にできた隙間から、核燃料プールに流れ込んだ。・核燃料の崩壊熱で満水状態でなくなったために押し付ける力が減ったか、爆発の影響で板が少しずれて隙間ができたという。原子炉ウエルとドライヤー・セパレーター・ピットの水は合計で1440トン。核燃料プールの1杯分強もある。峰松の言う通りだとすると、アメリカがとことん心配する4号機の核燃料プールの危機は去る。検討の末、4号機の核燃料プールは水が残っていると

判定された。固唾を飲んで見守っていた首相補佐官の細野豪志は、水面が確認されたとき統合本部内に『おーっ』と上がった声を覚えている」が吉田証言です。

(2) 東京電力は原発事業者適格性喪失で運転資格なし！ 原子力規制委員会は不信表明。しかし腰砕けた！

東京電力は原発事業者の適格性を喪失しています。なぜかといえば、隠蔽工作・隠蔽体質・事故隠し体質を示す証拠が以下のようにあるからです。

① 炉心溶融判定マニュアルがあることを5年間も隠してきました。また、炉心損傷・溶融なしと虚偽の報告をしてきました。

② 東電の免震棟の耐震不足を隠してきました。東電は2014年にその事実を把握していたのに、原子力規制委員会他に報告せず、隠し通してきました。これに対しては、これまで再稼働について条件付き容認の立場にいた桜井柏崎市長も「再稼働を認めないという立場に変わる可能性もある」と言明し、「原発を今まで支えようとしてきた人たちがも裏切ることだ」と不快感を示しました。原子力規制委員会も不信を表明し、米山知事も「東電の免震棟の耐震不足隠しは信頼・対話

を根底から覆す」と不信感を表明しました。免震棟の耐震不足隠しは、メルトダウンの判断基準の炉心溶融マニユアル隠しと同様の背信行為です。

③柏崎刈羽原子力発電所には、活断層の問題もありますが7本はあることを、東電は2003年に把握し、原子力安全・保安院に報告していました。しかしこれは中越沖地震に際しても公表されず、国の保安院も公表しませんでした。のみならず、柏崎刈羽原発沖の海底活断層の存在を、東電と国・保安院はこの5年ほど隠してきました。2002年に東電の原発トラブル隠しが発覚し、翌2003年には全原発が停止して夏のピーク電力を乗り切るため原発の再開をはかっていた時期だったので隠したのです。実は、同じように全国の電力は2002年保安院から指示されて活断層の存在を再評価する調査をおこないました。長い活断層が多数存在することを2003年に全国の電力会社は把握し、保安院にも報告したが、両者は共謀して公表せず隠しました。

また、東電は2007年に震度7の激震があったことも隠していました。震度7の地震が発生すると、地

割れや山崩れが起きますが、昨年、同震度の地震に襲われた熊本城はまだ修復できていません。震度7が観測されたのは柏崎刈羽原発1号機地震観測小屋でした。これは世界で初めて最強震度7（激震）が原発を襲った記録です。当初、東電はマスコミに知らせず、12月25日の「毎日」と「新潟日報」でようやく報道されることになりました。東電広報部は、「震度は気象庁が出すものと認識しており公表しなかった。隠していたわけではなく、市民団体の問い合わせに回答してきました。」（毎日）、「加速度から震度は容易に算定できるので公表の必要はない。」（新潟日報）と言いつくしています。

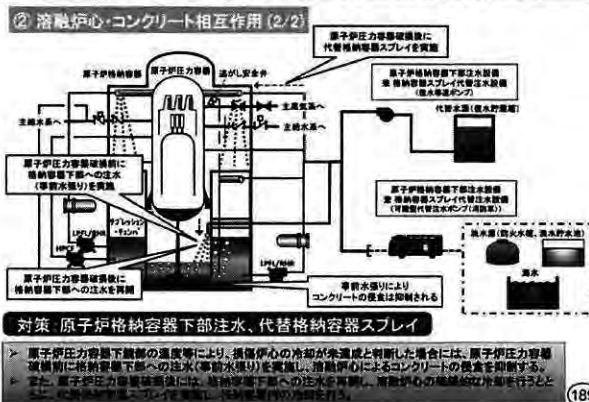
実は、安倍首相はこの中越沖地震・震度7の原発事故惨事に際し、「現地に行きこの目で状況を確かめたい」と言いつて、7月16日の午後5時に、隣接の東京電力施設にヘリコプターで降り立ちます。しかし、何事もないとの付度を真に受け、現地に一步も足を運ばないまま直ぐに原発事故現場を離れ、震度7の原発震災の惨状を見逃しました。地割れ・液状化、山崩れ、三号機の変圧器火災発生（10時〜12時過ぎまで消防車が来ず為すすべなく燃え盛った）、等々の異常事態が相次

く。柏崎刈羽原発は一つ間違えば炉心溶融の過酷事故に至る寸前だった。実は、冷温停止に向けたギリギリの攻防が強いられていた。約37000力所も原発は地震により破損し、原発の通路・壁・床・天井・電燈落下・使用済み燃料プールからの水漏れ・壁割れ・放射能漏れ等々、原発建屋内外は足の踏み場もない惨状でした。一つ間違えば炉心溶融・過酷事故に至る寸前という貴重な体験・教訓を汲み取れば3・11福島を防げたかも知れない。世界初の震度7原発事故体験をこうした中で逃した責任は測り知れないほど重大でした。従って、冒頭に紹介した米山知事の「4委員会の下で検証が終わらない限り、再稼働の議論はできない」との見解は当然のものでした。原発事故は二度と繰り返してはならないからです。人類はフクシマ・チェルノブイリ・ヒロシマ・ナガサキと核惨事を幾度も引き起こしました。原爆投下・原発災害による放射線被曝等の原発事故の大罪を「二度とは許すまじ」なのです。

(3) 柏崎刈羽原発に関する新規制基準による適合審査の重大な誤りとその再稼働の世界一危険な無謀さ！

上図は規制委員会が作成した柏崎刈羽の6、7号機

重大事故等時の原子炉格納容器の健全性に影響を与える主な現象と対策 (6/13)



(189)

改良沸騰水型(ABW R)の審査資料中の、溶融炉心が圧力容器下部を溶かして落下する(規制委員会が出した)模式図です。原子力規制委員会は再稼働への新適合条件として、ベン

ト装置に加え、図に示した格納容器の爆発を防ぐ代替格納容器スプレー装置・新冷却装置を義務化する新規制基準に変えました。

元来、沸騰水型は、炉心下部に制御棒や様々な制御用・測定機構造物を設置せざるを得ません。そのため

炉心溶融が一旦開始すれば溶けやすい压力容器下部構造物に高温炉心溶融物が直に触れて溶融させ、重要な压力容器の下部に穴が開き、格納容器に墜落する構造的弱点・欠陥を有します。炉心溶融開始後の高温炉心部注水はジルコニウム・水反応^{II}発熱反応の激化を生み、压力容器下部溶融落下を防げず、重大事態に至ります。

しかも、柏崎刈羽6、7号機では、経済性を追求した結果、出力は135・6万kwと最大規模なのに、格納容器は従来型より高さが25%低い（直径は変わらず、高さ48mから36mへと4分の3に縮小）。格納容器圧力の抑制プール水は、4000トンが3600トンへと一割減です。高出力で高エネルギー密度の格納容器縮小効果で、経済性を追求した結果は、裏目に出てしまいました。炉心溶融・压力容器下部溶融・格納容器の高温溶融物の落下・破壊・破裂・爆発という最悪事態をどう防ぎ、住民の安心安全をどう守るのか。より小容積で高出力・高密度化の結果は、より過酷な原子炉内条件・压力容器内条件を生む。炉心溶融落下後の格納容器破裂防止措置や新冷却装置の効果を下げ、たとえ義務化しても、格納容器冷却がうまく行く保証

はあるのか疑問となる。過酷状況下での冷却・破裂抑制は一層困難となることは自明だからです。こうして、柏崎刈羽・ABWR型（最大出力・格納容器小）の炉心溶融・格納容器へ落下する脆弱性・重大欠陥は今後の重大問題となり得ます。

（4）世界的な原発廃止の流れに逆行！再稼働・原子力村復活は許されない！

ドイツのメルケル政権は2022年までに原発廃止をすることを決定しています。同じような流れは、イタリア・スイス・ベトナム・台湾・韓国でもみられ、全世界的な動向といえます。ベトナムは2016年11月22日の国会で原発への投資方針の停止決議を、92・6%の賛成で可決しました。ニントウアン省での原発建設（ロシア原発2基、日本原発2基）を白紙撤回することを決めました。雑誌「世界」（岩波書店、2017年9月号）は、トツプランナーともいえるフランスでも脱原発が進んでいることを明らかにしました。

また、現在、原発24基で原発依存率30・3%（世界6位）の韓国の文大統領は、公約に従って、6月19日に脱原発政策の実施を発表しました。「10年以内に原

発ゼロを目指す」、「石炭火力の見直しをする」、「原発新規建設計画を白紙に戻す」、「再生エネルギー推進と天然ガス火力推進に転換する」などです。

日本では、「再稼働は不可」の立場で日本学術会議が原子力のあり方（現状及び問題点）で七つの提言をしています。その一部を紹介します。

①将来においては、さらなる大規模自然災害、テロ、サイバーテロや犯罪から原発が安全かという問題も検討課題であり、バックフィットの考え方による安全性向上が欠かせない。

②また使用済み核燃料と高レベル放射性廃棄物の処分の見直しは立っていない。又、原発事故で、国民意識は原子力発電に否定的な方向に大きくシフトしている。

③原子力発電については、ある特定の範囲の人々に犠牲を強いるシステムという社会的な倫理問題も未解決である。立地地域・周辺地域、作業従事者等への危険の集中をどう軽減するのか、将来世代への危険の持越しをどう避けるのかを考えていくことなしに国民的合意を形成することは困難である。

(5) 2011年・3・11福島原発事故の影響

全町が避難した浪江町の馬場有（たもつ）町長の発言によると、2017年3月末の避難指示解除によって帰還したのは、わずか1・3%（286/21000）の住民にすぎません。これが現状です。若い人が戻るコミュニケーションになるには、交通・買い物・医療・教育などが以前と同じように保証されることが必要ですが、その見直しも立っていません。

原発事故で避難した7市町村の学校の児童・生徒数を、2010年度と2017年度で比較すると、楢葉町の小学校は「432人↓62人」、中学校は「254人↓43人」、南相馬市小高区の小学校は「705人↓62人」、中学校は「382人↓67人」、浪江町の小学校は「1162人↓5人」、中学校は「611人↓9人」、富岡町の小学校は「937人↓11人」、中学校は「550人↓19人」と激減しています。低学年ほど減少が多くなっています。

避難区域内外の事業者への影響はどうでしょうか。避難区域内の事業者へのアンケート調査には、「震災時の商圏を喪失した」、「避難指示でなじみの客が減少した」、「避難先で再開しても売り上げが確保できない」、「避難元で再開しても利益が確保できない」、「長期休

業で取引先を失った」などの深刻な結果がよせられています。原発事故被害は被災地内の広範囲10年間（政府の復興期間）では到底、問題は解決しません。支援・賠償を長期に継続する必要があります。

また、避難区域外でも、以下のように影響は甚大です。

- ① 宿泊・食品製造と卸魚・食堂・小売業・医療・福祉他が長期にわたり成り立たない。
- ② 原発事故は、被災地全域でかけがえのない生業（なりわい）を奪った。
- ③ 避難区域内でも区域外の4476件で、区域内と同じように、生業を奪った。
- ④ 営業利益の減少は50〜70%にも及ぶ。
- ⑤ 事業を継続している人の6割が営業利益減少で長期的に困っている。

（6）原発の経済的効果

新潟日報社は2015年10〜11月に柏崎刈羽地元企業100社に無作為抽出聞き取り調査を行いました。

その結果、

① 柏崎刈羽原発全7基停止による売り上げの減少は、「ない」が67社で、3分の2が経営面の影響を否定

しています。

② 原発関連の仕事の受注実績は、「ない」が64〜66社で3分の2が実績なし、定期的に受注は14社です。

③ 原発再稼働をしてほしいかは、66社が「はい」で、「いいえ」が16社です。「判断できない」・「どちらでもいい」が合わせて18社です。アンケートは以下のように原発の経済的効果は限定的という結果です。

① 原発設置30年で会社規模はどう変化したかでは縮小42%、拡大35%、一定16%、同規模6%です。

② 原発により、間接的売り上げ増はあったかについては、なし48%、あり43%、不明9%です。

③ 原発が再稼働すれば売り上げが増えるかについては、いいえ50%、はい23%、間接的効果不明27%です。

④ 再稼働を望むは、3分の2で、飲食・宿泊業者では半数です。3分の1の34社は、「いいえ」判断できない。「どちらでもいい」と一枚岩ではありません。

以上みてきたように、原発はあらゆる面で割が合わないものであり、地震列島日本には危険なことの上もありません。再稼働は論外であり、すべての原発を、廃炉にしなければなりません。

（こばやし あきぞう・新潟大学名誉教授）